

財政事情の公表について

地方自治法第243条の3第1項、並びに苓北町財政事情の公表に関する条例第3条の規定に基づき、平成22年3月31日現在における財政事情を別紙のとおり公表する。

平成22年5月1日

苓北町長 田 嶋 章 二



平成22年5月公表財政事情

(平成22年3月31日現在)

- 1 平成22年度予算編成に関する説明 (1～17頁)
- 2 平成22年度当初予算における歳入歳出の状況 (18～20頁)
- 3 平成21年度一般会計収入支出の状況 (21～22頁)
- 4 平成21年度特別会計収入支出の状況 (23～45頁)
- 5 平成21年度町税収入の状況 (46～47頁)
- 6 住民税負担の状況 (48頁)
- 7 町債の現在高の状況 (49頁)
- 8 町有財産の状況 (50～52頁)

平成22年度予算編成に関する説明書

1 国の予算編成と地方財政対策

(1) 国の予算編成方針

政府は昨年12月15日、「平成22年度予算編成の基本方針」を閣議決定し、本年1月22日に平成22年度予算案を国会に提出しました。

政権交代後初となる今回の予算編成において政府は、

- ①「コンクリートから人へ」
- ②「新しい公共」
- ③「未来への責任」
- ④「地域主権」
- ⑤経済成長と財政規律の両立

以上5つを基本理念と定め、特に今後の経済運営に当たっては、国民の暮らしに直結する施策を重視し、平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することで、景気を着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につながる予算とする方針を打ち出しました。

また予算の重点分野として、子育て、雇用、環境、科学・技術の分野について特に重点を置くこととし、マニフェストの主要事項でもある「子ども手当の創設」、「高校の実質無償化」をはじめ、昨年12月に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の施策を迅速に実施するほか、温室効果ガス25%削減目標への取り組みとして、「再生可能なクリーンエネルギーの利用促進」などを強力に推し進めることとしています。

このような政府方針により平成22年度の我が国の一般会計予算規模は、92兆2,992億円（前年度比4.2%増）となっていますが、停滞の続く経済状況の影響で、国税収入の落ち込みが著しく、今後も厳しい財政運営が予想されます。

(2) 地方財政対策

平成22年度においては、個人所得の大幅な減少や、企業収益の急激な悪化などにより、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、地方自治体の財源不足が過去最大の規模に拡大することが見込まれています。

一方、「平成22年度予算編成の基本方針」では、「地域のことは、地域で決める」という方針のもと、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させることとしています。

このような方針に基づき、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるようにす

るため、地方の自主財源の充実、強化を図ることとし、地方交付税の総額は、対前年比1兆733億円増の16兆8,955億円（前年度比6.8%増）となりました。

また併せて国と地方との税源配分のあり方を見なおすため、地方への事務事業の権限を大幅に移譲することや、地方税制の改革などを積極的に行い、地方財政の安定化を図ることとしています。

2 苓北町の財政状況と平成22年度の予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

苓北町財政の基幹（自主財源）をなす固定資産税収入は、九州電力苓北発電所2号機運転開始による大幅な増収により、平成16年度と平成17年度が普通交付税の不交付団体となって以降、年々減収を続けており、本年度も約1億5千万円程度減収することが見込まれます。その他の税収についても、景気低迷の影響により減収を見込まざるを得ない状況です。

平成22年度は政府の予算編成基本方針にもあるように、「地域のことは、地域で決める」という考えのもと、地方交付税制度の見直しが行われ、交付税の総額が約1兆733億円増額される予定であることから、苓北町の地方交付税歳入予定額も前年度予算比約13%増を見込んでいます。しかし、今後も少子高齢化に伴う扶助費（社会保障費）の増大が予想されさらに、出口の見えない経済不況の中、景気の下支えのための必要な施策を継続的に実施する必要性があることから、難しい財政運営が求められています。

このような状況の中、暗に依存財源に頼るのでなく、住民の定住促進や企業誘致、税財源の移譲など、自主財源確保のため積極的な行動を行う一方で、歳入に見合った歳出予算の編成を基本として、引き続き経費全般について徹底した見直しを行い、行政事務の合理化に努める必要があります。

(1) 平成22年度予算編成方針

苓北町の平成22年度の一般会計、特別会計予算の編成にあたっては、厳しさを増す財政環境のもとで、財政運営の心構えである「入るを量りて出ざるを為す（事前に収入の予定を見積り、資金繰りのメドを立ててから、支出の計画を立てる）」のもと、苓北町にふさわしいバランスのとれた予算を目指しました。

そのため歳入に見合った歳出となるよう、昨年度に引き続き各種事業及び歳出全般にわたる経費の見直しを行い、財源の有効利用による各種事業を推進することを基本にしています。併せて起債についても、地方債現在高の削減を計画的に進めるため、交付税措置のない起債の借入を行わないなど、公債費の元金償還額より抑えた額での計上を念頭において編成し、起債借入額の抑制に努めました。

一方で、地域の特性を十分に生かした単独でのまちづくりを停滞させることなく推進

し、かつ経済支援対策、雇用対策など早急に対応する必要のある施策などを踏まえ、次に掲げる施策を重要施策とし、そのために必要な財源を優先的に配分しました。

○平成21年度から3カ年を見すえたしっかりとした経済対策

○地球温暖化防止対策

○雇用創出対策

○交流人口増加対策

以上の重点施策を中心に地域の活性化を目指し、継続して行ってきた定住促進対策・福祉施策をはじめとする各種施策と連携しながら、「子育ては苓北で」「若者がいきいきとして働き」そして「老後も苓北で」とよばれる、安心していきいきと暮らせるまちづくりが行える平成22年度予算の編成に努めました。

3 平成22年度予算(案)の主な内容

(1) 重点施策について

①平成21年度から3カ年を見すえたしっかりとした経済対策

長引く不況の中、再び景気が落ち込むことがないように行政が責任をもって効果的な施策の展開により、景気の下支えを行うことが急務です。

苓北町では昨年度、国の補助事業・経済対策交付金を活用し、情報通信の格差を是正する施設整備や学校施設の耐震対策・太陽光発電の整備、藻場の造成事業、町道や林道の補修・舗装など約15事業、総額約25億円を補正予算に計上し、そのほとんどを平成22年度に繰越して実施することとしています。

持続して経済対策の効果が得られるよう、平成22年度予算においても引き続き漁港海岸保全事業や並型魚礁設置事業、道路の改良・舗装事業などの予算を計上し、平成21年度繰越事業と一体となって苓北町経済の浮揚に努めます。

また併せて町内消費の拡大のため商工会へ「商品券」発行補助を計上したほか、町の基幹産業である農業・漁業の浮揚策として、地元特産品の開発や販路拡大などに要する費用を計上しました。

②地球温暖化防止対策

温室効果ガス25%削減という政府の目標を達成するために、地球温暖化対策に関するあらゆる取り組みが全国的に注目され、かつ早急な実施が求められています。

「再生可能なクリーンエネルギーの利用促進」という観点から、苓北町では昨年度に引き続き住宅用太陽光発電システム補助のための経費を計上するとともに、現在九州電力(株)が計画している「メガソーラー発電所」誘致のための準備を進めてまいります。

また、地域資源の有効活用(リサイクル)による環境対策として、引き続き堆肥センターで有機堆肥化した完熟堆肥「大地」の販売促進を図り、堆肥の安定供給と品質保持のための機器類の改修などを含む堆肥センターの運用経費を計上しています。

③雇用対策

高い水準で推移し続けている地方の完全失業率の改善のために、経済対策と併せて重要な施策が雇用対策です。

経済対策の実施による間接的な雇用創出も見込まれるところですが、さらにしっかりとした雇用の創出を図るため、苓北町では昨年度に引き続き、農林水産業における新規就労者支援のための補助や、雇用創出のための流域育成林整備事業補助を計上するとともに、「緊急雇用創出事業交付金」や「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用した委託事業など13の事業を実施するための経費を計上しています。

また、社会福祉施設で雇用の場を設ける考えで、地域密着型介護施設の建設にかかる補助を新たに計上しました。

④交流人口増加対策

特色ある地域づくりをさらに推進し、ひいては定住促進につなげるために、これからは交流人口増加のためのあらゆる施策が重要になります。苓北町の特色を全国に広く発信し、「苓北を訪れてみたい」と町外の皆さんに思ってもらえるための方策として、関東・関西そして長崎の各苓北会への補助を引き続き計上するとともに、さらに町との連携を強化して、新たな会員の確保や交流事業実現のための取り組みを行います。

また、平成22年度から都市農村交流対策事業として専門家や旅行会社とも連携して、体験民泊事業の実施に向けた取り組みを本格的に始めるための予算も計上したほか、ペーロンの体験乗船を核とした都市部からの修学旅行生の呼び込みを見据え、ペーロン倉庫横にトイレやシャワー施設の増設などのための予算も新たに計上しています。

さらに、スポーツ大会など各種イベントを通じた交流人口増加のために、必要な経費を補助する「地域間交流促進補助」を新たに計上しました。

(2) その他一般会計の主な施策について

これまで継続的に行ってきました定住促進のために必要な住宅用地の確保・提供については、近年の経済状況を鑑みますと、積極的に進めることは困難な状況です。マニフェストで町民皆さんにお約束した事項ではありますが、百年に一度と言われる大不況の影響は予想以上に厳しいものであり、一時休止せざるを得ません。

よって平成22年度はこれまでに造成した用地の販売促進に力を入れ、そのための費用を中心に計上するとともに、公有地の有効活用に関して今後も引き続き議論してまいります。

国の少子化対策として、平成22年度より新たに「子ども手当」が創設されることとなりましたが、町独自の少子化対策である保育料の軽減措置や特別保育事業、誕生祝金、結婚祝金、新入学児童準備金については引き続きその費用を計上し、今後国の政策の動向を見極めながら次年度以降の事業形態について検討することとしました。

平成22年度は4年に一度実施される「苓北町産業文化祭」の開催年度に当たります。今回の産業文化祭では、太陽光発電など「再生可能なクリーンエネルギー」、町内全世帯に敷設します光ファイバー通信網を使った「最新の情報通信技術」、苓北町の農産物、海産物などを利用した「特産品開発・地産地消」などをテーマとして、それに即した展示やイベントを行うための必要な諸費用を計上しました。

以上のような施策を進めることとし、平成22年度の一般会計予算(案)の総額は、46億6,800万円となり、前年度当初予算比約4.2%増の予算となりました。

(3) 特別会計の主な施策について

水道特別会計につきましては、坂瀬川造成地への配水管布設や水道管延長のための工事費8,100千円のほか、都呂々ダム共同管理費負担金として1,462万1千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、昨年度で下水道整備に係る一連の整備事業が終了しました。

本年度は従来天草市と共同で行ってきました移動脱水車による脱水業務を、富岡浄化センター内処理棟の完成により、固定式脱水機へと変更します。この業務および処理場、マンホールポンプ場を含めた維持管理委託料3,328万3千円を計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託料として98万8千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内における水質浄化のための戸別合併処理浄化槽の設置費として1,150万円を計上し、加入推進に努めてまいります。

国民健康保険特別会計につきましては、医療保険者（国保）で実施する「特定健康診査・特定保健指導」の所要額を計上し、メタボリックシンドロームの予防・改善に向けての保健指導の充実を図っていきます。

また、本年度より職員人件費を一般会計に移行し、一般会計からの事務費繰入金が大いに減少しました。

老人保健特別会計につきましては、平成22年度まで、平成20年3月までの診療分、月遅れ請求分などの支払いが認められているため、その所要額を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、第4期介護保険事業計画を平成20年度に策定し、その計画に沿って執行するとともに、年々増加傾向にある介護サービス給付費の抑制に努めるため、介護予防事業に伴う経費も引き続き計上しました。

また本年度より職員人件費を一般会計に移行し、一般会計からの事務費繰入金が増減しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、平成22年度が3年目を迎えることから2年ごとの保険料見直しが進められています。

医療費の給付額が年々伸びていることから均等割額が300円、所得割が0.4%引き上げられることとなりました。

4 おわりに

財政健全化へ向けた取り組みの中で、地方債現在高の圧縮は、従来からの課題であり毎年度の予算編成において重要な課題のひとつです。

平成22年度の臨時財政対策債を含めた起債借り入れ予定額は3億7,790万円で、昨年に引き続き元金償還額（5億3,399万8千円）を大きく下回ることとなり、このことは、大きな成果だと考えております。

しかしながら、町税の減収や社会保障経費の増加により歳入の総額が年々減少する中で、景気対策・雇用対策など緊急度の高い問題に対応すべく、必要な予算措置を講ずる必要があるため、安易に歳出を削減できない状況であり、難しい予算編成作業となりました。

平成22年度予算では、大型事業の完了や平成21年度補正予算への事業前倒しなどで予算規模の縮減に努めましたが、決算を見据えた予算編成を行う観点から、平成22年度中に見込まれる歳入・歳出については当初予算に原則すべて計上したことや、介護基盤緊急整備特別対策事業など新たな大型補助事業が追加されたことなどにより、予算規模は昨年度に比べ約1億9,000万円増加しましたが、それぞれの分野で目配りと重点化を図り、メリハリをきかせた予算編成に心がけました。

厳しい経済情勢がつづくが故に、町に寄せられる町民皆さんからの要望・期待はさらに高まり、新たな行政課題の発生も想定されますが、健全な財政を保ちつつ重要施策を実現するには、「特色のあるまちづくりを行い、町民皆さんの生活向上のためには何が必要か」という目的意識をしっかりともった上で、これまで実施してきた事業を再度見なおし、必要な事業の選択を行う必要があります。

一方で、国県の政策について常に情報を収集し、有益な補助・交付金制度の活用を積極的に行うことで、一般財源の縮減に努めつつ積極的な事業の実施をおこなってまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5 各款における主要施策及び性質別経費

①歳入

【町税】

町民税については、低迷する景気の動向を勘案しながら平成21年度の実績に沿った算定を行い、前年度比736万2千円減額して計上した。

固定資産税については、総務大臣配分を見込んで算定したが、九州電力苓北発電所分の償却資産の減価が大きく、前年当初比1億5,243万5千円の大幅減となった。

軽自動車税は平成21年度の実績に沿った額を計上した。

町たばこ税は平成21年度と同額を計上した。また入湯税を新たに計上した。

以上、町税総額は20億4,651万4千円となり前年度比1億5,944万5千円の減(△7.2%)となった。

【地方譲与税】

自動車重量譲与税については、本年度地方への譲与割合が3分の1から1,000分の407へ引き上げられ、地方に減収が生じないよう措置がとられていることから、平成21年度と同額の5,300万円を計上した。

地方揮発油譲与税については平成21年度の譲与額に沿った算定を行い、1,530万9千円を計上した。

以上、地方譲与税総額は6,830万9千円となり前年度比269万1千円の減(△3.8%)となった。

【利子割交付金】

国の示した基準乗率を平成21年度調定見込額に乗じて得た額、325万円(前年度比75万円増)を計上した。

【配当割交付金】

国の示した基準乗率を平成21年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額50万円(前年度と同額)を計上した。

【株式等譲渡所得割交付金】

国の示した基準乗率を平成21年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額15万円(前年度比5万円減)を計上した。

【地方消費税交付金】

国の示した基準乗率を平成21年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額7,000万円（前年度比200万円の増）を計上した。

【自動車取得税交付金】

自動車取得税の減税に係る減収を見込み、国の示した基準乗率を平成21年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額1,900万円（前年度比349万円の増）を計上した。

【地方特例交付金】

自動車関係諸税の減税による減収を補う「減収補てん特例交付金」に加え、これまでの「児童手当特例交付金」を子ども手当の創設により「児童手当及び子ども手当特例交付金」と名称を改め、子ども手当の支給に伴う地方負担分の交付額を含めた総額1,760万円（前年度比1,210万円の増）を計上した。

【地方交付税】

地方交付税は国ベースで前年比6.8%増となっているが、このうち普通交付税については、平成20年度に創設された「地方再生対策費」に加え、新たに雇用対策や地域資源活用のための施策実施のために「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されたこともあり、その他需要額・収入額を推計し、平成21年度交付実績額から8,424万2千円増の9億6,270万円を計上した（平成21年度予算額と比較して13.3%の増）。

特別交付税については、平成21年度予算額と同額の6,000万円を計上した。

【交通安全対策特別交付金】

平成21年度の予算額と同額の120万円を計上した。

【分担金及び負担金】

分担金の当初予算への計上はなかった。

負担金は、「保育所入所児童保護者負担金」および「老人福祉施設入所者負担金」の増などで、前年度予算比531万6千円増の6,114万7千円を計上した。

【使用料及び手数料】

使用料は、公営住宅使用料の増などにより、前年度予算比206万8千円増の3,366万4千円を計上した。

手数料は、戸籍手数料を初め堆肥センター関係手数料の減などにより前年度予算比310万9千円減の1,412万2千円を計上した。

使用料及び手数料全体では、4,778万6千円を計上した（前年度比104万1千円減）。

【国庫支出金】

国庫負担金は、「保育所入所児童運営費国庫負担金」、「子ども手当国庫負担金」などの増により前年度予算比8,171万1千円増の2億9,946万3千円を計上した。

国庫補助金は、まちづくり交付金600万円の減や「漁港海岸保全事業補助金」1,000万円の減、「次世代育成支援対策交付金」1,315万9千円の減などにより前年度比予算比2,490万1千円減の4,228万2千円を計上した。

国庫委託金は、選挙費委託金、教育費委託金の減などにより前年度予算比26万1千円減の394万8千円を計上した。

国庫支出金全体では、3億4,569万3千円を計上した（前年度比5,654万9千円増）

【県支出金】

県負担金は、国庫負担金と同様、「保育所入所児童運営費県負担金」、「子ども手当県負担金」の増などにより、前年度予算比269万8千円増の1億6,647万8千円を計上した。

県補助金は、雇用対策として昨年度より総務費補助金に計上している、「ふるさと雇用再生特別交付金」が572万3千円、「緊急雇用創出事業交付金」が1,113万3千円の増、また児童福祉費補助金では「児童育成事業費補助金」が1,902万5千円の増、さらに介護保険事業費補助金として「介護基盤緊急整備特別対策事業補助金」が9,925万円、「施設開設準備経費助成特別対策事業補助金」が1,740万円それぞれ新增となった。

水産業費補助金の「地域水産物供給基盤整備事業補助金」が4,500万円の減となったものの、県補助金は前年度予算比1億265万5千円増の2億4,356万7千円を計上した。

県委託金は、統計調査費で「国勢調委託金」413万5千円の新增、選挙費委託金で「参議院議員選挙委託金」、「熊本県議会議員選挙委託金」により205万7千円の増などをあわせ前年度予算比521万3千円増の3,233万9千円を計上した。

県支出金全体では、4億4,238万4千円を計上した（前年度比1億1,056万6千円増）。

【財産収入】

財産運用収入は、「教職員住宅貸付料」120万円の減、預金利率の低下による「利子及び配当金」48万4千円の減などにより前年度予算比63万6千円減の1,020万円を計上した。

財産売却収入は、住宅用地売却収入など「土地売却収入」635万7千円、「堆肥売却収入」22万8千円の減などにより、前年度予算比662万6千円減の9,175万円を計上した。

財産収入全体では、1億195万円を計上した（前年度比726万2千円減）。

【寄附金】

現在取り組みを進めている「ふるさとづくり寄附金」140万円など、全体で200万1千円を計上した（全年度と同額）。

【繰入金】

事業実施の財源として「家畜導入事業基金」、「介護従事者処遇改善臨時特例基金」、「学校校舎改築基金」から充当するため、繰入金全体で708万5千円を計上した。（前年度比583万7千円の減）。

【繰越金】

前年度と同額の1,000万円を計上した。

【諸収入】

前年度予算比258万9千円減の2,283万1千円を計上した。

【町債】

後年度の財政負担を考慮し、償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、極力抑制に努め、漁港整備事業や県営事業負担金、町道改良舗装事業など計画した事業の遂行上の起債として前年度予算比4,300万円減の5,490万円を計上した。

また、国が財源不足を補てんするため、国の制度により本来普通交付税で措置すべき財源を臨時財政対策債（※）に振り替えられた起債を、前年度予算比1億1,300万円増の3億2,300万円計上した。

町債総額では、3億7,790万円を計上した（前年度比7,000万円の増）。

これにより、公債費の元金償還額5億3,399万8千円より1億5,609万8千円抑えた起債総額を計上することとなり、地方債残高の削減を図ることができることとなった。

※臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、2001年度に導入された。使い道は自由で元利償還費は翌年度以降、国が交付税で手当とする。

総務省の地方債計画によると、地方税収の急減に伴い、2010年度の発行総額は自治体全体で、7兆7,069億円（内市町村2兆8,851億円）、前年度比2兆5,583億円（+49.7%）と急増している。

②歳出

経常的経費（主に毎年度経常的に支出する経費）のうち人件費については、各種委員会委員等の特別職報酬については、昨年度同様で計上し、日額報酬については半日額で予算計上した。一般職給については、人事院が示した給料表によることとした。

物件費については、特別な財政需要を必要とするものを除き、前年度予算額を上限として計上した。また、コピーの裏面利用や空調の温度設定、休けい時間時の庁舎内消灯など、引き続き節電・節水に努め、経費削減を図ることとする。

補助費については、前年度予算額を上限として計上した。しかし補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を今後も行き、見直しを行っていくこととした。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、一般財源の減少が予想されるなか、持続可能な財政システムを構築するためには、歳出予算全般について歳入に見合った規模とする必要があるため、原則として苓北町振興計画実施計画書（平成21年度～23年度）に計上された事業および事業費を上限とした。ただし、経済・雇用対策などを積極的に行う必要があるため、関係する経費を併せて計上した。

各費目における主要な事項は、次のとおりである。

【議会費】

議員報酬、常任委員会研修費、議会だより印刷費など議会運営に係る諸経費を計上した。

【総務費】

一般管理費では、区役員報酬、職員給、特別職給（町長・副町長）をはじめ、土地開発基金への積立5,000万円など各種基金への積立金のほか、総務事務に係る経費を計上した。

文書広報費では、広報発行に係る経費、法規追録代等を計上した。

財産管理費では、定住促進を図るうえから、住宅用地販売促進に係る各種経費のほか、住宅建設補助金400万円を計上した。併せて坂瀬川造成地周辺の整備工事費2,500万円を計上した。また、町有財産の登記事務の推進を図るため、嘱託職員の費用を引き続き計上した。

企画費では、町有フェリーの維持管理に必要な費用2,312万5千円のほか、地方バス運行補助金1,755万5千円や住宅用太陽光発電システム補助金200万円を計上した。また、4年に1度開催する「苓北町産業文化祭」に係る諸経費を計上した。

地域間交流費では、交流促進のため、各ふるさと会の運営補助と総会出席に係る経費のほか、交流人口の増加を促進するため「地域間交流促進補助」30万円を新たに計上した。

電算システム管理費では、基幹電算システム保守委託料3,580万3千円のほか、e1TAX国税連携対応分のシステム改修に係る経費486万2千円を計上した。

情報化推進費では、導入後7年が経過した地域イントラネット及び庁内LAN（構内情報通信網）サーバー機器類と、職員事務用パソコン更新のための経費3,550万円を計上した。

企業誘致対策費では、企業誘致対策として「工場等建設補助金」550万円、「用地取得補助金」178万円、「雇用奨励金」300万円をそれぞれ計上した。

徴税费では、3年に1度実施する「固定資産標準地鑑定評価業務委託料」を計上した。

選挙費では、参議院議員、熊本県議会議員、苓北町長・町議会議員の選挙費をそれぞれ計上した。

指定統計費では5年に1度実施される国勢調査に係る経費を計上した。

【民生費】

予算の内容をよりわかりやすくするため、平成22年度から新たに社会福祉費（項）内に障害福祉費（目）を設け、障害関係事業をまとめた。

社会福祉総務費では、苓北町追悼式の経費を引き続き計上したほか、介護保険事業に係る職員（3人）の人件費を介護保険特別会計から移行し計上した。

老人福祉費では、老人クラブの運営補助、老人あん摩・はり・きゅう等施術助成、敬老会に要する経費を昨年度に引き続き計上したほか、敬老祝い金301万円、老人保護措置費5,644万9千円を計上した。

老人福祉センター費では、指定管理者の管理委託料を計上したほか、簡易宿泊事業委託料（ふるさと雇用再生特別交付金事業）231万6千円を昨年度に引き続き計上した。

介護保険事業費では、地域密着型介護施設整備として小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームの建設費と開設準備費の補助金併せて、1億1,365万円計上した。また、介護保険特別会計繰出金として1億97万9千円を計上した。

後期高齢者医療費では、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金として1億3,928万7千円、また繰出金として老人保健特別会計へ11万2千円、後期高齢者医療特別会計へ3,712万9千円をそれぞれ計上した。

障害福祉費では、障害者自立支援法の施行に伴い、身体、知的、精神の3障害を一元化する新体系サービスへの移行が図られ、地域生活支援事業、身体障がい者補装具交付費、障がい者自立支援介護給付費を前年度実績により計上したほか、天草広域圏域で行う相談支援事業、地域活動支援センター事業、療育ネットワーク事業については実績割りを導入して負担金を計上。また、地域活動支援センターとして委託しているNPO法人ひまわりの家は、今年度も国、県の補助を受けてデイサービス事業を展開する予算を計上。更生医療給付事業、重度身体障害者医療費助成を引き続き計上した。

また雇用対策として知的障害者介助員事業委託料（ふるさと雇用再生事業）115万6千円を計上した。

児童福祉費では、少子化対策を念頭におきながら、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、保育料の軽減や多子世帯子育て支援事業費などを計上したほか、保育所入所児童運営費、放課後児童対策事業、地域子育て支援センター事業、特別保育事業の中の延長保育促進事業なども引き続き計上した。

また、子ども手当の導入により児童手当関係は2ヶ月分を計上し、残り10ヶ月分は子ども手当として中学生以下を対象に一人月13,000円支給することとし、総額1億2,623万円を計上した。

誕生祝い金、子育て支援医療費助成も引き続き計上。その中で子育て支援医療費助成については、今年度も助成対象者の年齢を中学校3年生までとし、子育て支援に係る保護者負担の軽減と安心して子育てができる環境の整備を図った。

さらに、雇用対策として子育て応援事業委託料（ふるさと雇用再生事業）777万5千円を計上した。

【衛生費】

保険衛生総務費では、国民健康保険事業に係る職員（3人）の人件費を国民健康保険特別会計から移行し計上した。

予防費では、昨年の肺炎球菌予防ワクチン接種に対する補助に引き続き、乳児の細菌性髄膜炎による死亡・重度後遺障害予防のためHib（ヒブ）ワクチン接種に対しての補助金を計上した。

環境衛生費では、環境基本計画に基づき、河川の水質検査およびダイオキシン類の調査委託料を計上した。

また雇用対策として上下水道施設美化作業（緊急雇用創出事業）にかかる費用として、112万円を計上した。

さらに、特別会計への繰出金として水道特別会計へ1億724万円、下水道特別会計へ2億4,264万9千円、特定地域生活排水処理事業特別会計へ2,574万2千円をそれぞれ計上した。

これらの事業を総合的に実施しながら、さらなる住みよい町づくりの実現と生活環境整備を図るとともに、特に生活排水による環境負荷を軽減するため下水道等への接続加入を積極的に推進しながら、高齢者世帯に対する水洗化工事補助と利子補給制度の延長を図りながら経済的負担を軽減し、水洗化率の向上を加速していくものとしている。

健康増進事業費では、検診結果をもとに運動が必要な対象者を中心に、健康教室を行うための経費を計上した。また温泉プールを利用した健康体操のための委託料を計上した。

保健センター費では、建設後13年が経過し劣化したセンター外壁および屋根の補修費として、1,042万3千円を計上した。

斎場費では、指定管理者制度に基づく経費を計上した。

塵芥処理費では、各家庭のゴミ収集運搬委託料、クリーン作戦および海岸漂着ごみなどの臨時収集運搬委託料を計上した。また、各行政区に対する一般廃棄物収集施設のための補助金も昨年度に引き続き計上した。

また、雇用対策として海岸漂着物収集（緊急雇用創出事業）にかかる費用110万6千円を計上した。

天草広域連合負担金（清掃費）は1億1,621万3千円を計上した。

【農林水産業費】

農業振興費では、雇用対策として新規就労者支援のための補助金200万円のほか、堆肥センターを活用した資源循環型農業確立を目指すため農業振興補助の中に生分解性マルチ導入補助を昨年度に引き続き計上した。

また、低迷している果樹振興のため、果樹共済掛金補助117万2千円を、中山間地域の荒廃を防止するための中山間地域等直接支払交付金（第三期分）622万6千円を昨年度に引き続き計上した。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、優良家畜導入事業に係る補助金92万円を計上したほか、畜産振興事業補助金350万円も昨年度に引き続き計上した。

農地費では、県営事業で実施予定の志岐ダムからの配水管のうち、石綿管部分の布設

替えの工事負担金1,090万円と、平山ため池、上平山ため池の補強改修工事負担金として800万円、また遊休農地解消を支援するための補助80万円を計上した。

農業集落排水特別会計への繰出金として1,525万6千円を計上した。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地の貸し借りを推進する農地有効利用事業補助として183万1千円を計上した。

堆肥センター管理費には、堆肥センターの管理費として3,377万9千円を計上した。

林業振興費では、昨年に引き続きイノシシ対策として駆除謝金及び防除施設設置補助を計上した。また、流域育成林整備事業補助800万円など、天草地域森林組合が事業主体となって実施する各事業への補助を計上した。

また雇用対策として、保安林整備・鳥獣害対策事業（緊急雇用創出事業）の費用300万4千円を計上した。

林道費では、林道の維持補修に係る費用を計上した。また、雇用対策として林道施設維持作業（緊急雇用創出事業）にかかる費用386万1千円を計上した。

水産振興費では、都呂々沖への並形魚礁設置に係る工事費2,400万円を計上したほか、岩ガキなどの振興のための特産品開発養殖振興補助40万円、藻場再生等の事業補助100万円なども昨年度に引き続き計上した。

漁港建設費では、志岐漁港海岸の保全施設整備工事費3,000万円を昨年度に引き続き計上した。

【商工費】

商工業振興費では、雇用対策として地元特産品販売事業委託（ふるさと雇用再生事業）400万円を計上した。また商工会の運営補助及び景気対策としての商品券発行補助300万円を計上したほか、木場の杜加工施設備品整備補助として80万円を計上した。

観光費では、観光施設の清掃に従事するクリーンパトロール嘱託報酬のほか観光施設等の管理委託料を計上したほか、ペーロン体験を核とした修学旅行生の受入を見据え、ペーロン倉庫およびトイレ・シャワー増設のための費用650万円を計上した。また志岐山水の元観音公園整備に係る費用557万5千円、白岩崎キャンプ場災害復旧工事費100万円を計上した。

さらに体験民泊などを柱とした都市農村交流対策事業として、250万円を新たに計上した。

温泉センター管理費では指定管理費を含む1,302万6千円を計上した。

富岡ビジターセンター管理費では、専門員他の嘱託職員報酬510万4千円を含む896万7千円を計上した。

【土木費】

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料並びに原材料費として500万円計上した。

道路維持費では、町道の適正な管理を図るため、嘱託職員の費用と町道の維持補修費1,600万円のほか、2路線分の維持工事費330万円を計上した。また雇用対策として町道美化作業（緊急雇用創出事業）など557万7千円を計上した。

道路新設改良費では、改良2件、舗装3件の合わせて2,600万円を計上し、町道の安全性の確保と利便性の向上を図ることとした。

国県道整備促進費では、単県道路改良事業など県営事業負担金912万円を計上し、今後も引き続き整備促進に向けて要望していきたい。

河川費では、西川内地区他の急傾斜地崩壊対策事業、白木尾地区の単県海岸保全事業などの県営事業負担金850万円を計上、また雇用対策として河川美化事業費（緊急雇用創出事業）150万5千円を計上した。

【消防費】

常備消防費では、天草広域連合負担金（消防費）1億3,417万4千円、天草広域連合消防本部南消防署庁舎建設負担金886万円を計上した。また平成22年度は熊本県消防操法大会の出場経費を計上した。

非常備消防費では、消防団活動、育成に要する諸経費を計上した。

消防施設費として防火水槽1基分の設置工事費450万円を計上した。

【教育費】

教育総務費では、教育委員の活動費、学校教育の充実振興を図るため苓北町学校教育指導員の費用、苓洋高校の入学祝い金、小中学校の語学指導のための英語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上した。

また、雇用対策として教育関係施設の環境整備（緊急雇用創出事業）のための費用540万3千円を計上した。

町内出身者の勉学向上のための奨学資金貸付についても、高校奨学生33人、大学等奨学生20人分1,315万2千円を計上した。

小中学校費では小中学校の管理運営費用、特別支援を要する生徒に対応するための学校教育支援員を3人分、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用を昨年度に引き続き計上した。

また、オーストラリアへの派遣事業として、中学生8人分、引率者2人分316万円を引き続き計上した。

さらに昨年度から行っている直営によるスクールバス運行費用として、運転手の報酬、バスの維持経費を計上した。

社会教育費では、各公民館、志岐集会所、苓北町郷土資料館、その他の社会教育施設の各運営費を計上した。

その内公民館費では介護保険事業費に計上された「介護基盤緊急整備特別対策事業補助金」を活用し、各公民館のバリアフリー化などを行うための費用315万円を計上した。

志岐集会所管理費では、「地域住宅交付金」を活用し外壁の補修および備品の購入の費用1,310万5千円を計上した。

社会教育施設費では、苓北町町民総合センター及び苓北町温泉プールの指定管理者への委託費用2,861万4千円を計上した。

また文化財保護費では、志岐城発掘調査などに係る費用を計上した。

保健体育費では、町内の各地区運動会の開催費用他各種体育大会への補助金、県民体育祭への出場費用を計上した。また、総合型地域スポーツクラブの実動のための費用320万円を昨年度に引き続き計上した。

また、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上した。

【公債費】

公債費については、起債償還計画に基づく各種借入金の元利償還金を計上した。

平成22年度 一般会計歳入歳出予算

歳入

区 分	金 額	構 成 比 %
①町税	2,046,514	43.8%
②地方譲与税	68,309	1.5%
③利子割交付金	3,250	0.1%
④配当割交付金	500	0.0%
⑤株式等譲渡所得割交付金	150	0.0%
⑥地方消費税交付金	70,000	1.5%
⑦自動車取得税交付金	19,000	0.4%
⑧地方特例交付金	17,600	0.4%
⑨地方交付税	1,022,700	21.9%
⑩交通安全対策特別交付金	1,200	0.0%
⑪分担金及び負担金	61,147	1.3%
⑫使用料及び手数料	47,786	1.0%
⑬国庫支出金	345,693	7.4%
⑭県支出金	442,384	9.5%
⑮財産収入	101,950	2.2%
⑯寄附金	2,001	0.0%
⑰繰入金	7,085	0.2%
⑱繰越金	10,000	0.2%
⑲諸収入	22,831	0.5%
⑳町債	377,900	8.1%
歳入合計	4,668,000	100.0%

歳出

区 分	金 額	財源内訳			一般財源	構 成 比 %
		特定財源				
		国庫支出金	地方債	その他		
①議会費	72,528	0	0	0	72,528	1.6%
②総務費	793,385	23,758	0	97,145	672,482	17.0%
③民生費	1,393,831	654,313	0	63,562	675,956	29.9%
④衛生費	659,922	9,355	0	6,513	644,054	14.1%
⑤農林水産業費	287,791	56,627	26,900	16,882	187,382	6.2%
⑥商工費	108,637	12,790	0	2,713	93,134	2.3%
⑦土木費	160,198	18,031	22,500	30,351	89,316	3.4%
⑧消防費	200,096	0	5,500	0	194,596	4.3%
⑨教育費	341,725	13,209	0	25,617	302,899	7.3%
⑩災害復旧費	1,904	0	0	0	1,904	0.0%
⑪公債費	637,982	0	0	0	637,982	13.7%
⑫諸支出金	1	0	0	0	1	0.0%
⑬予備費	10,000	0	0	0	10,000	0.2%
歳出合計	4,668,000	788,083	54,900	242,783	3,582,234	100.0%

性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	金 額	構 成 比 %
1 人件費	945,817	20.3%
2 物件費	518,391	11.1%
3 維持補修費	74,375	1.6%
4 扶助費	789,383	16.9%
5 補助費等	754,879	16.2%
6 公債費	637,982	13.7%
7 積立金	55,362	1.2%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	13,153	0.3%
10 繰入金	598,402	12.8%
11 普通建設事業	268,352	5.7%
イ 補助事業	103,680	2.2%
ロ 単独事業	125,985	2.7%
ハ 県営事業負担金	38,687	0.8%
12 災害復旧費	1,904	0.0%
13 予備費	10,000	0.2%
計	4,668,000	100.0%

特別会計歳入歳出予算	会計別	水道会計	下水道会計	国民健康保険会計	老人保健会計	坂瀬川財産区会計	特別会計計
	予算額	289,963	340,900	1,150,169	1,235	14,857	2,697,441
	会計別	都呂々財産区会計	農業集落排水会計	特定地域排水会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計	全体予算 (千円)
予算額	36,786	18,000	53,100	685,829	106,602	7,365,441	

平成22年度 一般会計性質別経費の状況(歳入)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		前年度予算比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
①町税	2,046,514	0	2,046,514	0	2,046,514	△ 159,445
②地方譲与税	68,309	0	68,309	0	68,309	△ 2,691
③利子割交付金	3,250	0	3,250	0	3,250	750
④配当割交付金	500	0	500	0	500	0
⑤株式等譲渡所得割交付金	150	0	150	0	150	△ 50
⑥地方消費税交付金	70,000	0	70,000	0	70,000	2,000
⑦自動車取得税交付金	19,000	0	19,000	0	19,000	3,490
⑧地方特例交付金	17,600	0	17,600	0	17,600	9,100
⑨地方交付税	1,022,700	0	1,022,700	60,000	962,700	112,700
⑩交通安全対策特別交付金	1,200	0	1,200	0	1,200	0
⑪分担金及び負担金	61,147	61,147	0	0	0	3,134
⑫使用料及び手数料	47,786	47,786	0	0	0	△ 1,041
⑬国庫支出金	345,693	345,693	0	0	0	56,549
⑭県支出金	442,384	442,384	0	0	0	110,566
⑮財産収入	101,950	101,950	0	0	0	△ 7,262
⑯寄附金	2,001	2,001	0	0	0	0
⑰繰入金	7,085	7,085	0	0	0	△ 5,837
⑱繰越金	10,000	0	10,000	10,000	0	0
⑲諸収入	22,831	22,820	11	1	10	△ 2,589
⑳町債	377,900	54,900	323,000	323,000	0	70,000
歳 入 合 計	4,668,000	1,085,766	3,582,234	393,001	3,189,233	189,374

平成22年度 一般会計性質別経費の状況(歳出)

(単位:千円)

区分	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 農林水産業費	⑥ 商工費	⑦ 土木費	⑧ 消防費	⑨ 教育費	⑩ 災害復旧費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	計	構成比
1 人件費	67,295	420,425	84,304	72,617	54,447	36,628	50,180	11,865	148,056	0	0	0	0	945,817	20.3%
2 物件費	4,905	181,227	19,140	81,845	46,240	31,696	15,238	20,672	117,428	0	0	0	0	518,391	11.1%
3 維持補修費	0	21,317	989	492	4,124	2,451	25,821	4,120	15,061	0	0	0	0	74,375	1.6%
4 扶助費	0	0	784,373	200	0	0	0	0	4,810	0	0	0	0	789,383	16.9%
5 補助費等	328	84,174	294,208	118,714	55,002	24,425	467	157,739	19,822	0	0	0	0	754,879	16.2%
イ 一部事務組合		7,529	139,910	116,213				150,202						413,854	8.9%
ロ その他	328	76,645	154,298	2,501	55,002	24,425	467	7,537	19,822					341,025	7.3%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637,982	0	0	637,982	13.7%
7 積立金	0	54,441	0	0	921	0	0	0	0	0	0	0	0	55,362	1.2%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	13,152	0	0	0	0	13,153	0.3%
10 繰出金	0	0	207,515	375,631	15,256	0	0	0	0	0	0	0	0	598,402	12.8%
11 普通建設事業	0	31,801	3,301	10,423	111,801	13,437	68,492	5,700	23,396	0	0	1	0	268,352	5.7%
イ 補助事業			3,301	10,423	77,256				12,700					103,680	2.2%
ロ 単独事業		31,801			13,478	13,437	50,872	5,700	10,696			1		125,985	2.7%
ハ 県営事業負担金					21,067		17,620							38,687	0.8%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,904	0	0	0	1,904	0.0%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.2%
計	72,528	793,385	1,393,831	659,922	287,791	108,637	160,198	200,096	341,725	1,904	637,982	1	10,000	4,668,000	100.0%

款別歳計実績表

平成21年度
平成22年 3月分
会計 01 一般会計
歳入

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 町税	2,264,210,000	2,293,081,743	244,894,634	2,100,120,573	92.75	91.58
02 地方譲与税	71,000,000	76,523,599	23,738,182	76,523,599	107.77	100.00
03 利子割交付金	2,500,000	2,163,000	457,000	2,163,000	86.52	100.00
04 配当割交付金	500,000	509,000	164,000	509,000	101.80	100.00
05 株式等譲渡所得割交付金	200,000	219,000	219,000	219,000	109.50	100.00
06 地方消費税交付金	74,075,000	82,191,000	19,926,000	82,191,000	110.95	100.00
07 自動車取得税交付金	15,510,000	16,070,000	6,082,000	16,070,000	103.61	100.00
08 地方特例交付金	14,703,000	14,703,000	0	14,703,000	100.00	100.00
09 地方交付税	938,458,000	995,983,000	79,491,000	995,983,000	106.12	100.00
10 交通安全対策特別交付金	1,200,000	1,738,000	800,000	1,738,000	144.83	100.00
11 分担金及び負担金	59,059,000	57,751,320	7,159,853	57,299,627	97.02	99.21
12 使用料及び手数料	48,915,000	37,600,515	5,318,293	44,826,104	91.64	119.21
13 国庫支出金	2,429,279,000	657,929,058	319,460,133	643,361,058	26.48	97.78
14 県支出金	778,514,000	454,868,312	188,092,357	419,143,692	53.83	92.14
15 財産収入	57,311,000	59,475,662	2,359,592	52,134,103	90.96	87.65
16 寄附金	2,001,000	2,411,350	85,500	2,408,350	120.35	99.87
17 繰入金	60,390,000	33,928,068	11,480,068	33,480,068	55.43	98.67
18 繰越金	137,779,000	137,779,529	0	137,779,529	100.00	100.00
19 諸収入	29,066,000	32,427,227	5,989,746	28,758,120	98.94	88.68
20 町債	758,788,000	32,400,000	0	32,400,000	4.26	100.00
合計	7,743,458,000	4,989,752,383	915,717,358	4,741,810,823	61.23	95.03

款別歳計実績表

平成21年度
平成22年 3月分
会計 01 一般会計
歳出

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 議会費	72,632,000	71,771,713	4,660,920	71,002,618	98.81	97.75
02 総務費	1,968,152,000	942,139,384	48,089,404	874,800,991	47.86	44.44
03 民生費	1,260,603,000	1,086,234,679	83,761,407	1,071,351,169	86.16	84.98
04 衛生費	645,892,000	627,839,965	135,346,261	622,611,782	97.20	96.39
05 農林水産業費	1,243,344,000	1,088,665,557	64,051,686	581,630,002	87.55	46.77
06 商工費	122,146,000	117,052,596	6,052,825	102,204,838	95.83	83.67
07 土木費	255,434,000	213,019,972	50,252,674	199,549,789	83.39	78.12
08 消防費	227,724,000	207,010,263	5,103,712	181,295,260	90.90	79.61
09 教育費	1,229,827,000	1,085,474,555	26,750,838	318,793,919	88.26	25.92
10 災害復旧費	61,528,000	47,987,371	12,439,444	42,281,521	77.99	68.71
11 公債費	646,785,000	641,711,564	320,822,594	641,711,564	99.21	99.21
12 諸支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
13 予備費	9,390,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	7,743,458,000	6,128,907,619	757,331,765	4,707,233,453	79.14	60.78

款別歳計実績表

平成21年度
平成22年 3月分
会計 04 国民健康保険特別会計
歳入

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 国民健康保険税	203,880,000	204,190,587	34,181,014	187,141,185	91.78	91.65
02 一部負担金	4,000	0	0	0	0.00	0.00
03 使用料及び手数料	4,000	4,000	500	4,800	120.00	120.00
04 国庫支出金	334,987,000	330,605,373	2,803,120	214,819,738	64.12	64.97
05 療養給付費交付金	39,851,000	37,456,000	1,779,000	36,284,000	91.04	96.87
06 前期高齢者交付金	230,866,000	211,627,854	19,238,000	211,627,854	91.66	100.00
07 県支出金	54,020,000	54,101,120	2,445,120	5,703,120	10.55	10.54
08 連合会支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
09 共同事業交付金	155,994,000	148,227,624	18,430,272	145,192,120	93.07	97.95
10 財産収入	768,000	704,929	30,469	704,929	91.78	100.00
11 繰入金	127,959,000	110,007,000	5,805,567	109,898,567	85.88	99.90
12 繰越金	37,325,000	37,322,961	0	37,322,961	99.99	100.00
13 諸収入	2,618,000	234,660	10,588	165,334	6.31	70.45
合計	1,188,277,000	1,134,482,108	84,723,650	948,864,608	79.85	83.63

27

款別歳計実績表

平成21年度
平成22年 3月分
会計 04 国民健康保険特別会計
歳出

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	40,507,000	39,523,007	2,970,349	39,314,932	97.57	97.05
02 保険給付費	772,598,000	690,345,126	59,474,976	690,203,006	89.35	89.33
03 後期高齢者支援金等	124,455,000	124,453,732	10,371,000	114,091,732	99.99	91.67
04 前期高齢者納付金等	355,000	353,871	29,000	324,871	99.68	91.51
05 老人保健拠出金	2,709,000	2,707,259	224,000	2,483,259	99.93	91.66
06 介護納付金	53,939,000	53,938,780	4,494,000	49,444,780	99.99	91.66
07 共同事業拠出金	149,243,000	149,238,609	13,136,657	139,791,388	99.99	93.66
08 保健事業費	18,252,000	15,571,402	2,137,225	15,380,826	85.31	84.26
09 基金積立金	768,000	704,929	30,469	704,929	91.78	91.78
10 公債費	1,125,000	0	0	0	0.00	0.00
11 諸支出金	9,326,000	8,031,765	1,266,087	8,031,765	86.12	86.12
12 予備費	15,000,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	1,188,277,000	1,084,868,480	94,133,763	1,059,771,488	91.29	89.18

歳入月計表

平成21年度
平成22年 3月現在
会計 01 一般会計

(単位：円，%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 01 01 個人	215,400,000	54,000 225,955,533	32,451,086 224,755,161	1,438,687 ▲238,315	9,355,161	99.46 104.34
01 01 01 01 現年課税分	215,063,000	54,000 217,564,500	32,438,439 224,434,449	0 ▲6,869,949	9,371,449	103.15 104.35
01 01 01 01 01 均等割	9,634,000	0 0	0 0	0 0	▲9,634,000	0.00 0.00
01 01 01 01 02 所得割	202,979,000	54,000 215,111,500	32,438,439 220,346,349	0 ▲5,234,849	17,367,349	102.43 108.55
01 01 01 01 03 退職者分	2,450,000	0 2,453,000	0 4,088,100	0 ▲1,635,100	1,638,100	166.65 166.86
01 01 01 02 滞納繰越分	337,000	0 8,391,033	12,647 320,712	1,438,687 6,631,634	▲16,288	3.82 95.16
01 01 01 02 01 滞納繰越分	337,000	0 8,391,033	12,647 320,712	1,438,687 6,631,634	▲16,288	3.82 95.16
01 01 02 法人	38,001,000	0 35,083,200	771,000 38,340,700	0 ▲3,257,500	339,700	109.28 100.89
01 01 02 01 現年課税分	38,000,000	0 35,000,000	771,000 38,294,900	0 ▲3,294,900	294,900	109.41 100.77
01 01 02 01 01 均等割	15,000,000	0 15,000,000	551,400 15,544,700	0 ▲544,700	544,700	103.63 103.63
01 01 02 01 02 所得割	23,000,000	0 20,000,000	219,600 22,750,200	0 ▲2,750,200	▲249,800	113.75 98.91
01 01 02 02 滞納繰越分	1,000	0 83,200	0 45,800	0 37,400	44,800	55.04 999.99
01 01 02 02 01 滞納繰越分	1,000	0 83,200	0 45,800	0 37,400	44,800	55.04 999.99
01 02 01 固定資産税	1,956,748,000	0 1,977,509,580	209,435,003 1,784,948,430	1,400,459 191,160,691	▲171,799,570	90.26 91.22
01 02 01 01 現年課税分	1,954,748,000	0 1,968,645,100	209,435,003 1,782,887,191	131,309 185,626,600	▲171,860,809	90.56 91.20
01 02 01 01 01 土地	97,108,000	0 1,968,645,100	209,435,003 1,782,887,191	131,309 185,626,600	1,685,779,191	90.56 999.99
01 02 01 01 02 家屋	396,427,000	0 0	0 0	0 0	▲396,427,000	0.00 0.00

歳入月計表

(単位：円，%)

平成21年度
平成22年 3月現在
会計 01 一般会計
目節細節別

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 D B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 02 01 01 03 償却資産	1,461,213,000	0 0	0 0	0 0	▲1,461,213,000	0.00 0.00
01 02 01 02 滞納繰越分	2,000,000	0 8,864,480	0 2,061,239	1,269,150 5,534,091	61,239	23.25 103.06
01 02 01 02 01 滞納繰越分	2,000,000	0 8,864,480	0 2,061,239	1,269,150 5,534,091	61,239	23.25 103.06
01 02 02 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	773,000	0 773,700	0 773,700	0 0	700	100.00 100.09
01 02 02 01 現年課税分	773,000	0 773,700	0 773,700	0 0	700	100.00 100.09
01 02 02 01 01 交付金	773,000	0 773,700	0 773,700	0 0	700	100.00 100.09
01 03 01 軽自動車税	18,487,000	0 18,881,900	5,200 18,530,000	11,200 340,700	43,000	98.13 100.23
01 03 01 01 現年課税分	18,486,000	0 18,639,400	5,200 18,500,400	0 139,000	14,400	99.25 100.07
01 03 01 01 01 原付自転車	1,012,000	0 0	0 0	0 0	▲1,012,000	0.00 0.00
01 03 01 01 02 軽自動車	16,567,000	0 18,639,400	5,200 18,500,400	0 139,000	1,933,400	99.25 111.67
01 03 01 01 03 小型特殊	527,000	0 0	0 0	0 0	▲527,000	0.00 0.00
01 03 01 01 04 小型二輪	380,000	0 0	0 0	0 0	▲380,000	0.00 0.00
01 03 01 02 滞納繰越分	1,000	0 242,500	0 29,600	11,200 201,700	28,600	12.20 999.99
01 03 01 02 01 滞納繰越分	1,000	0 242,500	0 29,600	11,200 201,700	28,600	12.20 999.99
01 04 01 町たばこ税	34,800,000	0 34,800,000	2,193,075 32,733,312	0 2,066,688	▲2,066,688	94.06 94.06
01 04 01 01 町たばこ税	34,800,000	0 34,800,000	2,193,075 32,733,312	0 2,066,688	▲2,066,688	94.06 94.06
01 04 01 01 01 町たばこ税	34,800,000	0 34,800,000	2,193,075 32,733,312	0 2,066,688	▲2,066,688	94.06 94.06

住民負担の状況

(世帯数及び人口は平成22年3月末日)

(3,198世帯、 8,363人)

1 平成21年10月1日から平成22年3月31日までの期間における住民負担の状況

(1) 町税の収入総額 1,319,086,039 円

(2) 一世帯当り税負担額 412,472 円

(3) 1人当り税負担額 157,729 円

2 平成22年度当初予算における住民負担の状況

(1) 町税の収入見込額 2,046,514,000 円

(2) 一世帯当り税負担額 639,936 円

(3) 1人当り税負担額 244,711 円

3 公営企業の経理の概況

該当なし

住民税の税負担状況

(世帯数、人口は平成21年9月末日)

区分 年度	町税 収入額 千円	1世帯当り	1人当り	備考
		()は世帯数 円	()は人口 円	
8	3,360,983	(3,099)	(9,493)	
		1,084,534	354,049	
9	3,391,549	(3,122)	(9,401)	
		1,086,339	360,765	
10	3,073,395	(3,131)	(9,366)	
		981,602	328,144	
11	2,859,040	(3,176)	(9,331)	
		900,202	306,402	
12	2,427,869	(3,177)	(9,246)	
		764,201	262,585	
13	2,373,164	(3,158)	(9,139)	
		751,477	259,674	
14	2,273,940	(3,183)	(9,062)	
		714,401	250,931	
15	2,379,490	(3,162)	(8,951)	
		752,526	265,835	
16	3,336,649	(3,143)	(8,887)	
		1,061,612	375,452	
17	3,022,782	(3,156)	(8,804)	
		957,788	343,341	
18	2,691,075	(3,231)	(8,762)	
		832,892	307,130	
19	2,483,745	(3,241)	(8,648)	
		766,351	287,205	
20	2,300,702	(3,234)	(8,529)	
		711,411	269,750	
21	2,100,121	(3,219)	(8,422)	
		652,414	249,361	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一般公共事業債	1,408,936	1,465,471	30,500	107,226	1,388,745
一般単独事業債	395,740	362,618		34,010	328,608
一般補助施設等整備事業債	0	150,300		0	150,300
臨時地方道整備事業債	933,906	888,672	18,900	63,124	844,448
自然災害防止事業債	209,925	185,773		24,884	160,889
災害復旧事業債	90,522	82,298		16,406	65,892
義務教育施設整備事業債	632,117	764,533		42,401	722,132
過疎対策事業債	739,895	569,389		163,243	406,146
公営住宅建設事業債	82,113	73,349		9,009	64,340
地域活性化事業債	35,560	33,398		2,190	31,208
防災対策事業債	1,600	9,800	5,500	0	15,300
減税補てん債	95,104	88,423		7,154	81,269
臨時税收補てん債	32,337	29,023		3,381	25,642
臨時財政対策債	1,317,195	1,475,876	323,000	60,970	1,737,906
合 計	5,974,950	6,178,923	377,900	533,998	6,022,825

財産に関する調書

(平成21年3月31日現在)

1 公有財産

(1)土地及び建物

(単位:平方米)

		土地(面積)			建 物									
					木造(延面積)		非木造(延面積)				延面積(計)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	本庁舎	17,387.48		17,387.48				4,236.52		4,236.52	4,236.52		4,236.52	
	出張所	1,338.35		1,338.35	23.00		23.00	43.00		43.00	66.00		66.00	
	その他	19,010.37		19,010.37				2,587.29		2,587.29	2,587.29		2,587.29	
	の	老人福祉センター	4,177.75		4,177.75				1,322.97		1,322.97	1,322.97		1,322.97
	他	消防施設	1,439.32		1,439.32	489.17		489.17	290.33		290.33	779.50		779.50
	行政	水道施設	19,561.69	671.00	20,232.69	60.32		60.32	956.64	200.00	1,156.64	1,016.96	200.00	1,216.96
	機	下水道施設	12,751.16	96.12	12,847.28				538.53		538.53	538.53		538.53
	関	保健センター							522.82		522.82	522.82		522.82
		農業集落排水施設	1,217.27		1,217.27				101.12		101.12	101.12		101.12
	公共財産	学 校	104,945.65		104,945.65	115.33		115.33	25,215.98		25,215.98	25,331.31		25,331.31
		温泉センター、プール	11,773.00		11,773.00				1,905.61		1,905.61	1,905.61		1,905.61
		船客待合所							299.30		299.30	299.30		299.30
		公営住宅	21,951.80	-1,998.92	19,952.88	6,288.21	-112.00	6,176.21	953.43	218.80	1,172.23	7,241.64	106.80	7,348.44
		教員住宅	5,499.87	-85.31	5,414.56	1,874.34		1,874.34				1,874.34		1,874.34
		プ ー ル							4,903.16		4,903.16	4,903.16		4,903.16
		総合センター	46,765.23		46,765.23	54.65		54.65	4,826.35		4,826.35	4,881.00		4,881.00
		富岡城				107.11		107.11				107.11		107.11
		そ の 他	330,510.52	354.80	330,865.32	3,429.08		3,429.08	5,516.98		5,516.98	8,946.06		8,946.06
普通財産	宅 地	24,602.76	3,437.17	28,039.93										
	山 林	797,670.33	-820.00	796,850.33										
	原 野	3,515.00		3,515.00										
	雑 種 地	156,761.17		156,761.17										
	墓 地	12,094.80		12,094.80										
	溜 池	59,507.00		59,507.00										
	建 物				125.00		125.00	749.00		749.00	874.00		874.00	
合 計	1,652,480.52	1,654.86	1,654,135.38	12,566.21	-112.00	12,454.21	54,969.03	418.80	55,387.83	67,535.24	306.80	67,842.04		

50

(2) 有価証券

なし

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
天草エアライン(株)出資金	6,000	0	6,000	
天草地域森林組合出資金	16,440	0	16,440	
熊本県漁業信用基金協会出資金	1,850	0	1,850	
熊本県農業公社出資金	260	0	260	
肉用牛生産者補給金交付業務運営基金寄託金	220	0	220	
熊本県農業後継者育成基金出資金	1,002	0	1,002	
熊本県農業信用基金協会出資金	1,870	0	1,870	
熊本県農地管理公社出資金	150	0	150	
熊本県林業公社出資金	100	0	100	
熊本県信用保証協会出捐金	12,300	0	12,300	
熊本県角膜腎臓バンク協会出捐金	564	0	564	
熊本県栽培漁業協会出捐金	3,951	0	3,951	
熊本さわやか長寿財団出捐金	539	0	539	
熊本県中小企業振興公社出捐金	50	0	50	
熊本県暴力追放協議会出捐金	240	0	240	
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	34	0	34	
熊本県林業従事者育成基金拠出金	2,085	0	2,085	
熊本県環境整備事業団出捐金	47	0	47	
地方公営企業等金融機構出資金	0	1,100	1,100	
合 計	47,702	1,100	48,802	

2. 物 品

(単位：台・隻・個・冊)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	15	1	16
軽自動車	16	-2	14
給食車	3		3
環境監視装置	1		1
消防車	18		18
ペーロン船	9		9
大締太鼓	1		1
乾式ジアソコピー	1		1
荅北町史	165	-3	162
移動通信用機器	2		2
温泉貯水槽	1		1
厨房機器	1		1
券売機	2		2
4tトラック車	3		3
移動式脱水車	1		1
フォークリフト車	1		1
ホイールローダー車	1		1
ミニショベルローダー	2		2
2tトラック車	2		2
ピアノ	1		1
船 舶	1		1

3. 債 権

区 分	前年度末 現在高	年度中 増加高	年度中 減少高	決算年度中 現在高
奨学資金貸付金	70,227,300	16,590,000	10,480,786	76,336,514
都呂々ダム地権者 生活安定資金貸付金	30,875,000			30,875,000
計	101,102,300	16,590,000	10,480,786	107,211,514